

都政・区政の連携を強化

平成30年12月26日、IKE・Biz(としま産業プラザ)にて

「小池知事・高野区長と都政・区政報告会」が開催されました。

まず小池知事からは、東京2020大会に向けた取り組みと平成31年度東京都予算案の中の重点項目の説明など。私からは、東京都が長年実施してきた工業用水道事業が廃止に向かうことや都議会改革などの報告をしました。

特に、この東京都の工業用水道事業の「廃止」について、私は、平成30年6月22日の公営企業委員会で質疑をしました。

当時の所信表明において小池知事は「廃止に向けた動きを進める」と発言されたわけですが、「廃止」の動きを進めるに当たり、企業活動への影響を最小限に留めるため、支援策の充実とともに、上水道への円滑な切替えが不可欠と私は考え、工場などが稼働している中で、影響を最小限にとどめるような切替工事を行っていくべきことを強く訴えたところ、上水道に切り替える場合、しっかりとした対応を水道局としてとる旨の答弁を引き出しました。

次に、こうした切替工事も含め、支援策を充実させる一方、廃止に要するコストは、最大限抑制すべきと強く訴えたところ、撤去費全体の9割を占める配水管の撤去費用圧縮がポイントとしたうえで、水道局が丸丸となって工夫し、上水道管や他の用途に再利用することなどのコスト縮減に取り組んでいく旨の答弁を引き出しました。

さらに、長年の懸案であった、工業用水道事業の方向性を示したことは、知事の掲げる「東京大改革」の成果であり、改革に向けて、大きな一歩を踏み出したと言えることから、「廃止に向けた動きを進める」にあたって、改めて水道局長の認識を質したところ、事業廃止の動きを進めるに当たっては、工業用水道利用者の声を十分に把握することが何より重要であること。このため、利用者に身近な現地の窓口を当局の事業所内に設置するとともに、全庁にまたがる多岐にわたる意見や要望を本局の所管部署が集約し、関係各局と情報共有を図るなど、一元的な体制を構築し、きめ細かく対応することなど、事業廃止に向けた取組を水道局が中心となって、利用者にとしっかりと向き合いながら丁寧に進めていく旨の答弁を引き出しました。

次に高野区長からは、「東アジア文化都市2019豊島」や巣鴨地蔵通りの無電柱化の整備、そしてハレザ池袋の進捗状況の説明など。都民ファーストの会豊島区議団からは、トキワ荘ミュージアムの整備や池袋駅周辺の四つの公園プロジェクト、また大塚駅北口の整備などの報告がなされました。

次に高野区長からは、「東アジア文化都市2019豊島」や巣鴨地蔵通りの無電柱化の整備、そしてハレザ池袋の進捗状況の説明など。都民ファーストの会豊島区議団からは、トキワ荘ミュージアムの整備や池袋駅周辺の四つの公園プロジェクト、また大塚駅北口の整備などの報告がなされました。



▲ 高野之夫 豊島区長



▲ 小池百合子 東京都知事



▲ 報告会での本橋弘隆本人

白血病等患者の方々を救う為の要望

平成31年2月18日、私達は小池知事に

「白血病等患者を救う骨髄移植ドナー登録の促進に関する要望書」を提出しました。

昨今、競泳女子日本代表の池江璃花子選手のご自身による白血病の公表がありました。平成31年1月現在、国内の骨髄移植希望者は、1,372人おり、お一人でも多くの骨髄移植ドナー登録が必要です。

そこで、私達は東京都に対して、都民が骨髄移植ドナーについての正しい理解の促進を図ることや、献血センターでの骨髄バンク相談を充実する為の支援を行うこと。また、都内の各基礎自治体に骨髄提供者への助成制度の創設を促すことや、国に企業等のドナー休暇制度の導入及び休業補償の創設を働きかけることを、強く要望しました。

都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください。

■連絡先 本橋ひろたか事務所

〒171-0042 東京都豊島区高松3-12-16
TEL: 03-6478-9556 FAX: 03-6755-9750
Eメール: hirota5@t.toshima.ne.jp

■発行元 都民ファーストの会 東京都議団

〒163-8001
東京都新宿区西新宿2丁目8番1号
TEL: 03-5320-7272 FAX: 03-5388-1901

都民ファーストの会 東京都議団 東京都議会議員(豊島区選出)

もとはし 本橋ひろたか



PROFILE

昭和36年11月9日、豊島区高松で出生。豊島区立高松小学校・千川中学校卒業。立教高等学校、立教大学法学部法学科卒業。平成11年豊島区議会議員初当選(連続5期)議長(2期)等を歴任。平成29年東京都議会議員初当選。都市整備委員会委員長、前公営企業委員会副委員長。

ごあいさつ

現在、私は都民ファーストの会東京都議団という会派の一員として、二年目を迎えることが出来ました。この間、会派においては副政務調査会長として、政務調査会議を通して各種議会質問づくりにダイレクトに携わると共に、常任委員会においては、一年目は公営企業委員会副委員長として、また二年目の現在は都市整備委員会委員長として委員会運営に携わり、そこでの質疑や運営を通して、都政の第一の目的である「**都民の幸せの実現**」に邁進してまいりました。

都民ファーストの会東京都議団は、1380万人の都民の幸福と利益を第一に考えて、日本の首都東京の未来を支える政策をつくり実現する集団ということが出来ます。そこから、会派結成以来、都道府県では初の「**無電柱化推進条例**」の施行や「**都民・職員による事業提案制度**」の導入。また、都民の健康を守る「**東京都受動喫煙防止条例**」や「**障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例**」の制定。そして、私が今年の第三回定例会の本会議場の討論でも取り上げた「**工業用水道条例を廃止する等の条例**」や「**中小企業・小規模企業振興条例**」の制定など、数多くの重要政策を実現してまいりました。

私は、今後も「**セーフシティ**」「**スマートシティ**」そして「**ダイバーシティ**」の三つのシティを実現することを通して、「**東京大改革**」を成し遂げ、日本の首都東京が

経済・教育・福祉・環境・都市計画などあらゆる分野で持続可能で、世界の都市ランキングでも一位となれるよう全力を尽くしている小池百合子都知事と共に都政に参画してまいります。同時に、豊島区選出の都議会議員として、「**東アジア文化都市事業**」の展開や「**ハレザ池袋**」「**池袋西口グローバルリンク**」の街づくりなどで、豊島区を消滅可能性都市から見事に脱却させた高野之夫区長とも連携し、小池都政と高野区政の発展に邁進してまいります。



▲ 都市整備委員会全体の様子



▲ 都市整備委員会委員長として



▲ 本会議場での討論の様子(平成30年第三回定例会)

これまでの重要な成果

～私達がこれまで実現してきた主な政策にはどのようなものがあるか～

1 待機児童が10年ぶりに5,000人台に減少

- 平成30年4月1日現在の待機児童は10年ぶりの5千人台を達成しました。
- 平成31年度は過去最高の1,745億円の予算を計上し、2019年度末の待機児童解消に向けて取組を推進してまいります。



2 スピード重視の保育サービスの拡充

- 保育所等の整備促進に向けた区市町村への支援を充実した結果、保育サービス利用児童数は平成29年・平成30年と、2年連続で約16,000人増加(過去最高)しました。



3 女性活躍社会の実現

- 都庁職員の管理職における女性比率19.8%(平成30年4月時点)は、国家公務員4.9%(平成30年7月、本省課室長相当職)の約4倍(平成30年)
- 22年ぶりの女性副知事の登用(平成29年10月)、産休・育休前の職員を対象とした「プレママ応援講座」など、女性キャリア形成を応援しています。

4 乳児用液体ミルクの国内製造・販売が解禁

- 断水時でも対応可能な乳児用液体ミルク。この国内製造・販売に向けた基準の設定を政府に促し、平成30年8月に国内での製造・販売が解禁されました。
- 平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震の発災後に、被災自治体に救援物資として提供し、多くの乳児を救いました。(岡山県倉敷市2,100個、愛媛県540個、北海道1,050個)



5 動物の殺処分の減少

- 譲渡機会の拡大のため、情報サイト「ワンニャンとうきょう」を開設しました。登録団体は平成30年12月時点で49団体にのびります。
- 犬は2年連続で殺処分ゼロを達成しました。平成31年度に犬・猫ともに達成見込みとなっています。



6 「健康ファーストの実現」東京都受動喫煙防止条例の制定

- 国に先立ち、平成30年6月に「東京都受動喫煙防止条例」を制定しました。
- 従業員や子どもなど「人」を守ることに着目した独自の新しいルールで、2020年4月に罰則付きで全面施行してまいります。



7 情報の公開「のり弁」から「日の丸弁当」に

- 「東京都公文書の管理に関する条例」を新たに制定しました。
- 平成29年度の開示決定件数が過去最高になるなど、『東京大改革』の一丁目一番地である情報公開を着実に推進しています。

8 予算編成の透明化＝「都政の見える化」を実現

- 予算の要求状況や査定状況をホームページ上で公開しています。
- 予算編成プロセスの「見える化」の一環として、平成29年度より「政党復活予算」(政党から要望を受け約200億円の予算が復活する仕組み)を廃止しました。



9 都道府県で初の無電柱化推進条例を制定

- 平成29年9月 都道府県で初となる東京都無電柱化推進条例を制定しました。
- 区市町村の無電柱化を推進するため、『無電柱化チャレンジ支援事業』により取組を支援しています。



東京都議会 HP (<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。

「録画映像」 東京都議会 HP → インターネット中継 → 平成30年第2回定例会
「議事録」 東京都議会 → 会議の結果と記録本会議録 → 平成30年第3回定例会

これからの重要な対応

～私達の会派要望がどれだけ平成31年度予算(案)に反映されているか～

1 安全・安心で賑わいにあふれる都市「セーフシティ」の実現

都民の希望と活力の大前提となる安全・安心の確保に向けて、気候変動や災害に対する「都市力」を高める総合的な取組を推進しなければなりません。

●防犯カメラの修繕費・維持管理経費への補助

現状都補助の対象外である防犯カメラの修繕費・維持管理経費への補助		
新規	維持管理経費への支援	平成31年度 1億円

●無電柱化の推進

区市町村道を含めた都内全体で無電柱化が推進されるよう新たな推進策		
拡充	区市町村無電柱化補助(防災に寄与する路線の補助率拡充)	平成30年度 11億円 ▶ 平成31年度 12億円

●災害対策・暑さ対策

学校施設の空調設備の設置、区市町村庁舎の非常用電源の設置等、ブロック塀対策等の継続支援		
新規	屋内体育施設の空調設置(公立小中学校・設備費補助)	平成31年度 0.3億円
新規	屋内体育施設の空調設置(公立小中学校・リース補助)	平成31年度 99億円
新規	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	平成31年度 1億円
新規	公立学校におけるブロック塀等の安全対策	平成31年度 7億円
新規	私立学校におけるブロック塀等の安全対策	平成31年度 7億円
新規	民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策	平成31年度 0.5億円

2 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市「スマートシティ」の実現

日本経済の牽引役として「稼ぐ力」を高めると共に、持続可能な東京を実現するため、世界を見据えた成長戦略を果敢に展開しなければなりません。

●フロン対策

フロン対応に苦慮している都市中小企業への、管理や廃棄処理等に関する支援		
新規	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	平成31年度 0.5億円

●「FIAフォーミュラE選手権」の誘致等

電気自動車(EV)の普及促進として「FIAフォーミュラE選手権」の誘致など		
新規	ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討	平成31年度 0.1億円

●他の地域との共存共栄策

日本各地と連携した観光振興、アンテナショップの支援など共存共栄のための取組、都市施設における多摩産材等国産木材の活用促進		
新規	国産木材を使用した塀の設置	平成31年度 2億円
新規	都立学校における国産木材仕器の整備促進	平成31年度 3億円
新規	公立施設木質空間創出事業	平成31年度 2億円
新規	木の街並み創出事業	平成31年度 5億円
新規	公立学校における木の教育環境整備補助事業	平成31年度 0.1億円

3 誰もがいきいきと活躍できる都市「ダイバーシティ」の実現

誰もがウェルネスで、「人」と「人」とのつながりの中で希望をもって活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市を実現するため、大胆かつ戦略的な取組を展開しなければなりません。

●多子世帯への保育料負担軽減

国の無償化対象外となる0歳児～2歳児の住民税課税世帯に対し、2人目以降の保育料の軽減		
新規	保育所等利用多子世帯負担軽減事業等	平成31年度 17億円

●認可外保育施設利用者への負担軽減

国の無償化に伴い発生する認可・認可外格差の是正		
制度再構築	認可外保育支援施設利用者支援	平成31年度 30億円

●幼稚園類似施設利用者への負担軽減

国の無償化対象外となる「幼稚園類似施設」等利用者への負担軽減		
新規	幼保無償化に伴う経過措置	平成31年度 1億円

●待機児童解消に向けた取組

保育所の整備推進、人材の確保・定着支援、利用者支援の充実等		
拡充	待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組	平成30年度 1,577億円 ▶ 平成31年度 1,745億円
新規	自然を利用した東京都版保育モデルの検討	平成31年度 0.5億円

●「こども電車」の都営地下鉄への導入

こども・子育て世帯が専用で利用可能な「こども電車」の都営地下鉄への導入		
新規	子育て応援スペースの試験導入	平成31年度 0.2億円

●受動喫煙対策

条例の普及啓発、飲食店・区市町村等への支援		
拡充	受動喫煙防止対策の推進	平成30年度 16億円 ▶ 平成31年度 24億円
拡充	宿泊施設・飲食店への支援	平成30年度 10億円 ▶ 平成31年度 21億円

●フレイル対策

医師・歯科医師・薬剤師等の専門家と連携したフレイル対策の普及啓発		
新規	介護予防・フレイル予防推進事業	平成31年度 0.3億円

●認知症対策の強化

「認知症疾患医療センター」の機能強化など		
拡充	シルバー人材センター助成(「シルバーお助け隊」事業の促進を新設)	平成30年度 7.1億円 ▶ 平成31年度 7.3億円

●不妊治療への補助制度の制限

対象となる年齢や所得などの制限の緩和または撤廃		
拡充	不妊治療検査等助成の拡充(年齢制限の緩和：35歳未満→40歳未満へ)	平成31年度 4.6億円
拡充	不妊治療検査等助成の拡充(所得制限の緩和：上限730万円(国基準) ▶ 上限905万円)	平成31年度 41億円

●子育てと育児の両立

「働くパパママ育児取得応援奨励金事業」の促進に向けた制度の拡充		
拡充	働くパパママ育児取得応援奨励金事業(PR経費の拡充等)	平成30年度 14億円 ▶ 平成31年度 14億円

●働く女性のキャリアアップ

女性管理職比率の高い企業の表彰、認定、マーク付与等の推進策		
新規	女性経営者等の活躍促進事業(表彰制度の実施等の検討)	平成31年度 2億円

●テレワーク環境の整備等

ダブルケアによる離職を防ぐため、テレワーク等の柔軟な労働環境の整備を促すための支援措置等		
新規	業界団体連携によるテレワーク導入促進事業	平成31年度 6億円
新規	はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助事業)	平成31年度 21億円

●女性の再就職支援

企業への短期間のインターンシップなど、出産などを契機に離職した女性の再就職に向けた支援		
新規	レディGO!ワクワク塾	平成31年度 1億円